

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社遠藤製作所
コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 佐藤 俊明

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 0256-63-6111
平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,070	27.8	1,328	241.4	1,147	151.6	868	—
22年3月期	13,361	△28.5	389	△82.4	456	△61.8	△208	—

(注) 包括利益 23年3月期 710百万円 (—%) 22年3月期 △4百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	95.55	—	7.7	6.3	7.8
22年3月期	△23.00	—	△1.9	2.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,695	11,540	61.7	1,240.71
22年3月期	17,783	10,921	61.4	1,202.84

(参考) 自己資本 23年3月期 11,540百万円 22年3月期 10,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,980	△1,163	△276	3,272
22年3月期	1,577	△727	△1,024	1,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	—	0.8
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	10.5	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,071	△4.4	△8	—	△41	—	△138	—	△14.90
通期	16,350	△4.2	858	△35.4	766	△33.2	585	△32.6	62.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	9,441,800 株	22年3月期	9,441,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	140,178 株	22年3月期	362,300 株
② 期末自己株式数	23年3月期	9,089,211 株	22年3月期	9,079,500 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,811	19.2	248	—	196	—	139	—
22年3月期	9,909	△28.1	△98	—	△124	—	△394	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.36	—
22年3月期	△43.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,079	8,517	70.5	915.75
22年3月期	13,244	8,478	64.0	933.79

(参考) 自己資本 23年3月期 8,517百万円 22年3月期 8,478百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,190	△11.7	△384	—	△387	—	△41.64
通期	10,515	△11.0	△59	—	△65	—	△7.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信[添付資料]2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	41
(税効果会計関係)	42
(資産除去債務関係)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	48
(ストック・オプション等関係)	48
(企業結合等関係)	48
(賃貸等不動産関係)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	55
(6) 会計処理方法の変更	58
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	59
(貸借対照表関係)	59
(損益計算書関係)	60
(株主資本等変動計算書関係)	62
(リース取引関係)	63
(有価証券関係)	64
(税効果会計関係)	65
(資産除去債務関係)	66
(1株当たり情報)	66
(重要な後発事象)	66
6. その他	67
(1) 役員の異動	67
(2) その他	67

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済や国内の企業収益の改善を背景に、緩やかな景気回復傾向があったものの、雇用・所得環境が改善されないまま、急激な円高の進行や原油価格の高止まり等から、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産能力の増強、生産性の向上や改善等の製造コスト低減を推し進め、より競争力ある差別化製品の供給に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高170億70百万円（前年同期比27.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益13億28百万円（同241.4%増）、経常利益11億47百万円（同151.6%増）、当期純利益8億68百万円（前年同期は2億8百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、国内の若手プロゴルファーの活躍でゴルフ人気が高まったことを背景に、ゴルフ人口も増加傾向にあり、ゴルフクラブ市場は若干の回復傾向が見られました。

このような状況のもと、ニーズに合った競争力のある製品の供給に努め、売上高は105億68百万円（前年同期比24.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加及び製造コストの低減等により8億33百万円（同151.1%増）となりました。

（ステンレス事業）

ステンレス事業につきましては、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）の受注が減少したこと等で、売上高10億82百万円（同10.0%減）、営業利益1億45百万円（同35.6%増）となりました。

（自動車等鍛造部品事業）

自動車等鍛造部品事業につきましては、自動車産業全体の需要の回復から受注が増加し、売上高は54億19百万円（同48.4%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加等により9億46百万円（同115.7%増）となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益の前年同期比較

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減率 (%)
ゴルフ事業			
売上高	8,507	10,568	24.2
営業利益	331	833	151.1
ステンレス事業			
売上高	1,202	1,082	△10.0
営業利益	107	145	35.6
自動車等鍛造部品事業			
売上高	3,651	5,419	48.4
営業利益	438	946	115.7

②次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として雇用・所得環境が改善されず、デフレ傾向が続く中、この度の東日本大震災の甚大な被害の影響が懸念され、今後の日本経済は予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われ

ます。このような経営環境の中、当社グループは、全社で生産性の向上や改善等の製造コスト低減を更に推し進めることにより、一層の競争力を高め、受注の獲得に取り組んでまいります。

平成24年3月期の連結業績予想は、タイ国における自動車産業が順調に推移していることから、自動車等鍛造部品事業は堅調が見込まれるものの、震災の影響による国内消費マインドの冷え込み等からゴルフ事業で受注の減少が予想されます。その結果、売上高163億50百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益8億58百万円（同35.4%減）、経常利益7億66百万円（同33.2%減）、当期純利益5億85百万円（同32.6%減）を見込んでおります。なお、本業績見通しの為替レートにつきましては、1米ドル82円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、186億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億12百万円増加いたしました。

流動資産は107億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億46百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産は79億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少いたしました。この主な要因は、減価償却により建物及び構築物が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、71億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加いたしました。

流動負債は43億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。固定負債は27億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、115億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億19百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億80百万円（前年同期比89.0%増）の収入となりました。この主な要因は、減価償却費11億22百万円、税金等調整前当期純利益10億99百万円、売上債権の減少3億4百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億63百万円（同60.0%増）の支出となりました。この主な要因は、在外子会社において生産設備の新設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億76百万円（同73.0%減）の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済や配当金の支払等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は32億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億66百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第58期 平成20年3月期	第59期 平成21年3月期	第60期 平成22年3月期	第61期 平成23年3月期
自己資本比率（%）	56.7	57.6	61.4	61.7
時価ベースの自己資本比率（%）	31.1	12.9	25.4	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	3.3	2.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.1	13.0	13.8	26.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことは、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させうえて安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、主に充当することとしております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます予定であります。また、次期につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき10円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①OEM企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するOEM生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの外注施策や営業施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の施策次第では大幅な受注減が発生する可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主力先が薄れるデメリットも発生するため、取引先との関係を慎重に保つ必要があります。

②為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国及びベトナム国において4法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における、売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、北米向けの取引が増加傾向の中、米ドル建て取引の割合も多くなっていることから、為替予約取引等を行い、為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、影響を完全に払拭することは困難であり、予想を超える為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、特に中国製品の市場での拡大が顕著に現れております。当社グループの技術力におきましては定評をいただいているものの、今後一層のコスト低減策の推進による海外廉価製品との差別化を図らなければ、市場シェアの低下をまねき当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の高騰についてのリスク

ウッドクラブヘッドの製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品の開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループでは開発力と生産技術力の強化でリードタイムの短縮を図り、現在国内外主要全メーカーとの取引を目指し活動を展開しておりますが、新製品の提案がすべてメーカーに採用され、また市場の支持を獲得できる保証はありません。従って、新製品の開発には、投資に必要な資金と資源を十分に回収できないケースが生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定の取引先等への依存リスク

ステンレス事業において、ステンレス製極薄管の販売先が特定取引先に限定されているため、取引先の施策や生産動向による影響を受け、受注が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

⑦経済状況の変化についてのリスク

当社グループは、自動車関連等の取引先に自動車等鍛造部品を製造・販売しております。経済状況の変化や景気後退により、自動車産業全体の需要が縮小し、その状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品の品質についてのリスク

自動車等鍛造部品事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等による影響について

当社グループの生産拠点はタイ及びベトナム国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市に集中しており、地震その他の災害等が発生した場合、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ及びベトナム国に生産の拠点があり、生産の比率も高まってきております。それらの国において政情不安、新型(鳥)インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

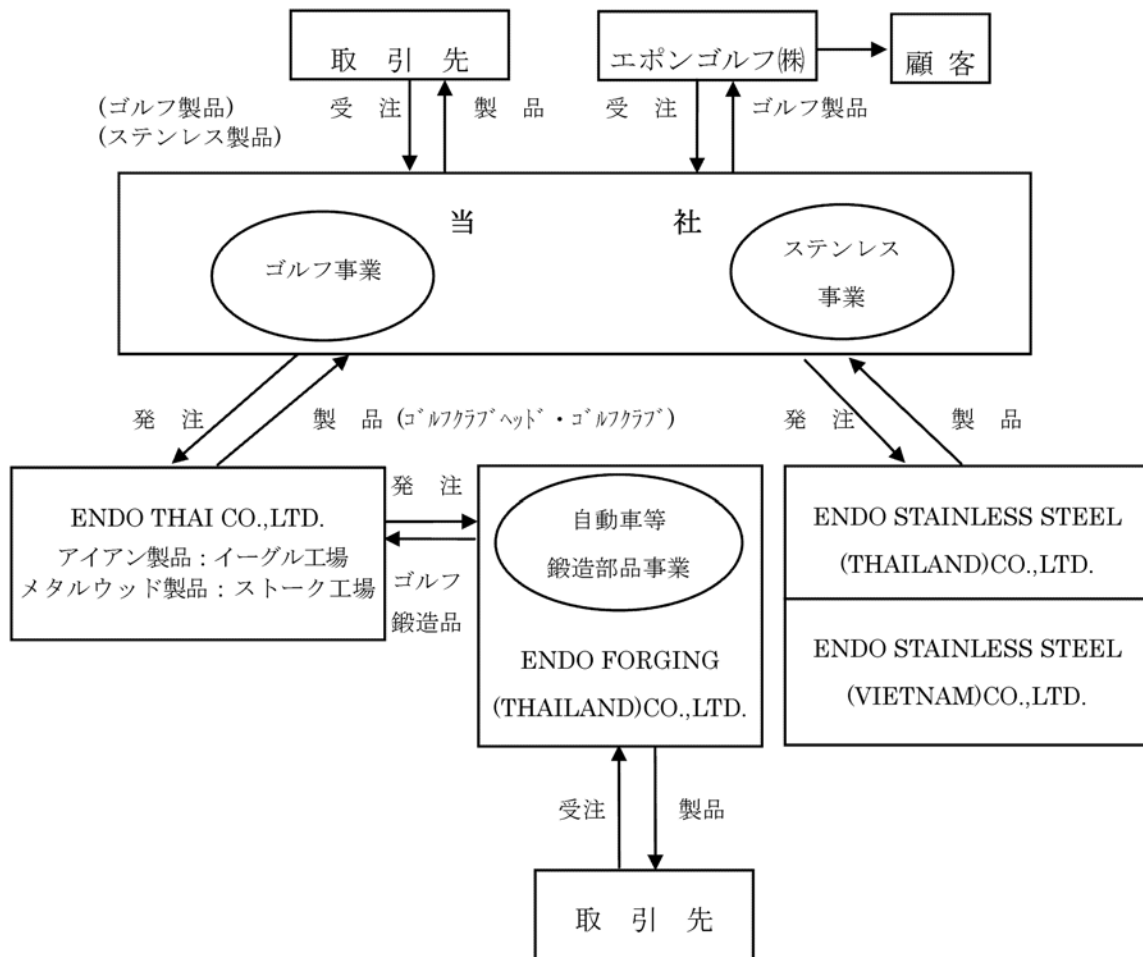
[当社グループの構成と状況]

- 国内：株式会社遠藤製作所（当社）
 エポングolf株式会社（連結子会社）
- タイ国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）
 ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）
 ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）
- ベトナム国：ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.（連結子会社）
- 上記6社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社が販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等を有しており、エポングolf株式会社がゴルフ用品の販売（新潟県燕市に店舗1ヵ店）、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造及び一部のゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が自動車等鍛造部品及びゴルフクラブヘッドの製造・販売をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エポンゴルフ(株)	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO., LTD.	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②資金援助 貸付金1,188百万円 ③営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	180百万バーツ	ステンレス事業	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	自動車等鍛造 部品事業 ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフ(アイアン)ヘッド鍛造品を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム国 ハノイ市	4百万USドル	ステンレス事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。

- (注) 1. 関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記5社ともに100% (ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.については、当社の議決権の間接所有割合が100%) であります。
2. 主要な事業内容欄は、セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和25年の創立以来、金属加工技術を軸に市場が求める製品を創出し、新市場を切り拓く金属製品加工メーカーとして事業展開しており、その基本方針は会社の経営理念である「限らない未来の創造」に掲げております。

- ・お客様のニーズにかなう高品質な、信頼性のある製品を創造しつづけること
- ・技術が企業活動の源泉であること
- ・社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること
- ・時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること

としており、成長を重ねる事業の継続が最も重要であり、それが当社を巡る株主様をはじめとするステークホルダーの満足に答えることを可能とする源と考えております。

また、当社グループは現在の主力製品であるゴルフクラブヘッドを中核に、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の3つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

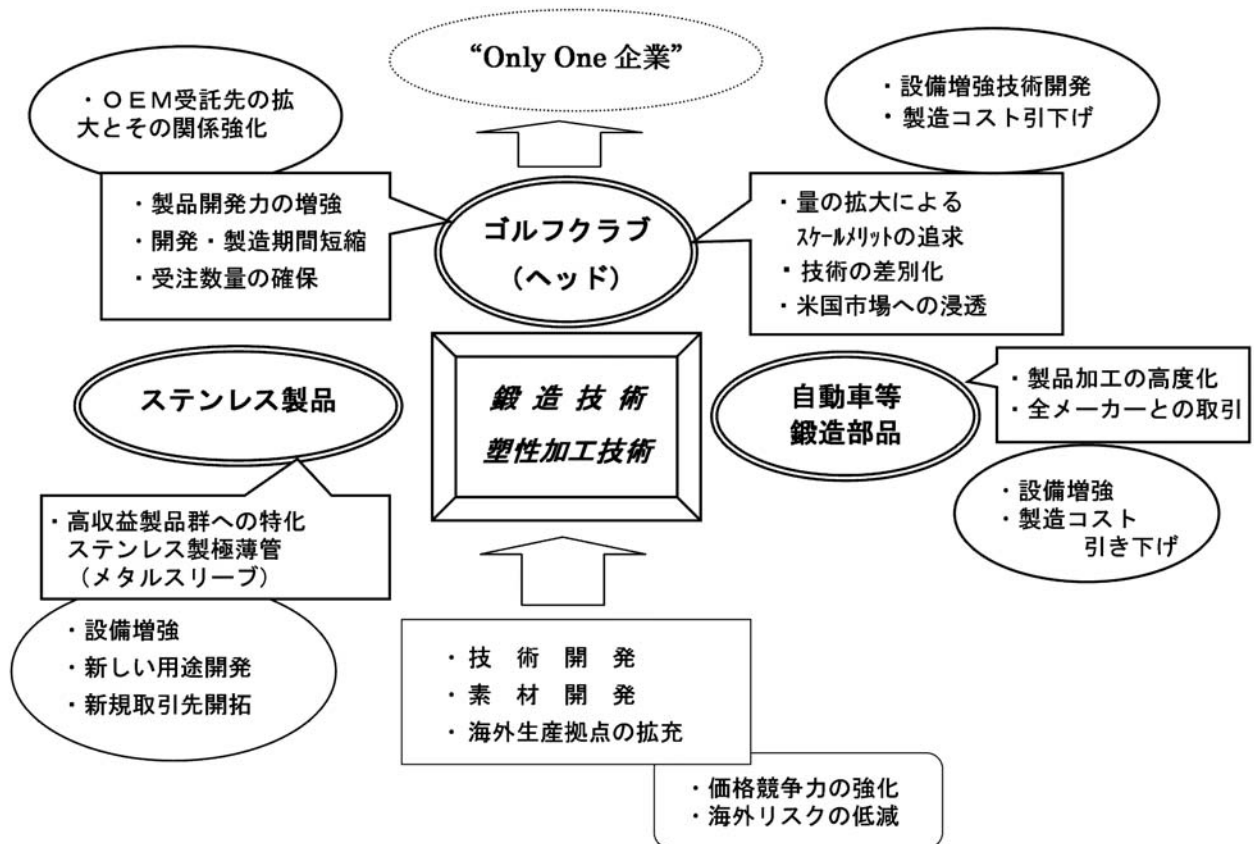
当社グループは、ステンレス事業及び自動車等鍛造部品事業を伸ばしつつ主力のゴルフ事業の拡充を通じて、安定的な収益力の確保と効率化を追求した経営を行うことで、企業価値の向上を努めてまいります。

経営指標としましては、中長期的な経営戦略を総合的に勘案し、経営に最も適した指標の設定を考えておりますが、当面、10%以上の連結営業利益率の継続的な実現を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術と塑性加工技術を中核とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブ（ヘッド）、ステンレス製品、自動車等鍛造部品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進め、そのための設備投資を行っていく方針であります。

これに伴う中長期的な経営戦略を図解いたしますと、次のとおりとなります。



(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略を確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進してまいります。

①ゴルフ事業について

- ・当社の手掛ける「アイアン製品は鍛造」、「ウッド製品は鍛造4ピース構造」の製法を更に進化させ市場ニーズに適応した商品供給をするための開発力強化に取組みます。
- ・タイ工場（ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.）への生産シフト（金型・鍛造部門の製造工程）により、タイ工場は製造部門として完全一貫体制システムが実現し、更なる製造リードタイム短縮と製造原価低減を図ります。
- ・製造原価低減を実現することで、定評をいただいている技術力にプラスして価格競争力もつけ、グローバル展開による受注拡大を目指しシェア拡大にも取組みます。
- ・海外売上高の比率が増加する中、為替変動による悪影響を極力回避・最小限にすべく、取組んでまいります。

②ステンレス事業（ステンレス製極薄管）について

- ・高価格帯から低価格帯までの製品供給を行うことで製品の幅を広げ、また国内外企業との新規取引先の開拓を進めることで受注の拡大を図ります。
- ・受注拡大を図るため表層の技術力を更に高め、付加価値ある完成品を目指します。
- ・極薄加工技術を更に発展・応用した新分野参入のための研究開発力と営業力強化に取組みます。

③自動車等鍛造部品事業について

- ・当社グループの鍛造部品の強みを活かし、農機、建機等自動車以外の領域への取組みも強化することで受注の確保を図ります。
- ・製造原価低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。
- ・付加価値の維持・拡大のため、熱処理や機械加工等への取組みを強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,530,424	※2 4,219,264
受取手形及び売掛金	4,043,627	3,682,765
有価証券	35,405	—
商品及び製品	554,290	780,535
仕掛品	612,568	398,690
原材料及び貯蔵品	1,615,294	1,471,800
繰延税金資産	13,856	39,966
その他	359,293	214,731
貸倒引当金	△27,185	△23,727
流動資産合計	9,737,576	10,784,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,974,830	※2 2,929,583
機械装置及び運搬具（純額）	2,406,716	2,408,368
工具、器具及び備品（純額）	169,473	137,889
土地	※2 1,614,680	※2 1,664,437
建設仮勘定	165,025	86,980
有形固定資産合計	※1 7,330,727	※1 7,227,259
無形固定資産		
投資その他の資産	35,105	27,825
投資有価証券	77,399	68,569
繰延税金資産	4,231	6,142
投資不動産（純額）	※2 347,759	※2 344,773
その他	264,050	250,232
貸倒引当金	△13,831	△13,681
投資その他の資産合計	679,609	656,036
固定資産合計	8,045,441	7,911,121
資産合計	17,783,018	18,695,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,311,020	1,513,241
短期借入金	※2,3 1,722,000	※2,3 1,669,720
未払法人税等	99,871	147,925
未払金及び未払費用	660,293	633,969
賞与引当金	96,575	141,479
役員賞与引当金	—	10,000
その他	86,122	256,088
流動負債合計	3,975,883	4,372,423
固定負債		
長期借入金	※2 2,266,562	※2 1,708,939
繰延税金負債	70,512	71,561
退職給付引当金	176,775	206,645
役員退職慰労引当金	203,107	209,826
資産除去債務	—	56,664
リース債務	—	489,839
その他	169,030	38,608
固定負債合計	2,885,987	2,782,084
負債合計	6,861,871	7,154,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,183,816	1,189,873
利益剰余金	9,310,478	10,088,142
自己株式	△192,297	△198,385
株主資本合計	11,543,785	12,321,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,795	△23,978
為替換算調整勘定	△607,842	△756,798
その他の包括利益累計額合計	△622,638	△780,776
純資産合計	10,921,147	11,540,642
負債純資産合計	17,783,018	18,695,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	13,361,561	17,070,971
売上原価	※2 11,421,094	※2 13,797,000
売上総利益	1,940,466	3,273,970
販売費及び一般管理費	※1,2 1,551,421	※1,2 1,945,905
営業利益	389,044	1,328,064
営業外収益		
受取利息	5,988	6,831
受取配当金	1,641	1,631
投資不動産賃貸料	20,106	17,964
為替差益	200,670	—
その他	45,346	38,790
営業外収益合計	273,753	65,217
営業外費用		
支払利息	114,471	113,004
減価償却費	55,388	41,264
シンジケートローン手数料	14,516	12,819
為替差損	—	65,835
その他	22,238	12,507
営業外費用合計	206,613	245,430
経常利益	456,184	1,147,851
特別利益		
固定資産売却益	※3 23,554	※3 20,956
貸倒引当金戻入額	535	3,607
特別利益合計	24,089	24,564
特別損失		
固定資産売却損	※4 11,731	※4 4,679
固定資産除却損	※5 5,430	※5 27,641
事業再編損	※6 454,761	—
減損損失	※7 29,761	—
保険解約損	※8 11,795	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41,049
特別損失合計	513,481	73,370
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△33,207	1,099,045
法人税、住民税及び事業税	135,809	258,385
法人税等調整額	39,807	△27,799
法人税等合計	175,617	230,586
少数株主損益調整前当期純利益	—	868,459
当期純利益又は当期純損失(△)	△208,825	868,459

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	868,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,182
為替換算調整勘定	—	△148,956
その他の包括利益合計	—	※2 △158,138
包括利益	—	※1 710,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	710,320
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,788	1,241,788
当期末残高	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
前期末残高	1,183,816	1,183,816
当期変動額		
自己株式の専用信託口への譲渡	—	6,057
当期変動額合計	—	6,057
当期末残高	1,183,816	1,189,873
利益剰余金		
前期末残高	9,610,098	9,310,478
当期変動額		
剰余金の配当	△90,795	△90,795
当期純利益又は当期純損失(△)	△208,825	868,459
当期変動額合計	△299,620	777,664
当期末残高	9,310,478	10,088,142
自己株式		
前期末残高	△192,297	△192,297
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30
自己株式の専用信託口への譲渡	—	117,930
当期変動額合計	—	117,899
当期末残高	△192,297	△74,397
自己株式(専用信託口所有分)		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の専用信託口の譲受	—	△123,987
当期変動額合計	—	△123,987
当期末残高	—	△123,987
自己株式合計		
前期末残高	△192,297	△192,297
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30
自己株式の専用信託口への譲渡	—	117,930
自己株式の専用信託口の譲受	—	△123,987
当期変動額合計	—	△6,087
当期末残高	△192,297	△198,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	11,843,405	11,543,785
当期変動額		
剰余金の配当	△90,795	△90,795
当期純利益又は当期純損失(△)	△208,825	868,459
自己株式の取得	—	△30
自己株式の専用信託口への譲渡	—	123,987
自己株式の専用信託口の譲受	—	△123,987
当期変動額合計	△299,620	777,634
当期末残高	11,543,785	12,321,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,028	△14,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,767	△9,182
当期変動額合計	△12,767	△9,182
当期末残高	△14,795	△23,978
為替換算調整勘定		
前期末残高	△824,584	△607,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216,742	△148,956
当期変動額合計	216,742	△148,956
当期末残高	△607,842	△756,798
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△826,612	△622,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,974	△158,138
当期変動額合計	203,974	△158,138
当期末残高	△622,638	△780,776
純資産合計		
前期末残高	11,016,792	10,921,147
当期変動額		
剰余金の配当	△90,795	△90,795
当期純利益又は当期純損失(△)	△208,825	868,459
自己株式の取得	—	△30
自己株式の専用信託口への譲渡	—	123,987
自己株式の専用信託口の譲受	—	△123,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,974	△158,138
当期変動額合計	△95,645	619,495
当期末残高	10,921,147	11,540,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△33,207	1,099,045
減価償却費	1,174,210	1,122,803
減損損失	29,761	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△535	△3,607
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,190	44,904
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,000	10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	116,115	35,530
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△390,349	6,719
受取利息及び受取配当金	△7,629	△8,463
支払利息	114,471	113,004
為替差損益(△は益)	△15,079	69,813
有形固定資産売却損益(△は益)	△11,822	△16,277
有形固定資産除却損	5,430	27,641
事業再編損失	454,761	—
保険解約損益(△は益)	11,795	—
売上債権の増減額(△は増加)	△71,830	304,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,270,274	89,187
仕入債務の増減額(△は減少)	△348,655	106,884
未収消費税等の増減額(△は増加)	120,051	△4,059
その他	△6,349	156,981
小計	2,359,221	3,195,651
利息及び配当金の受取額	8,232	8,725
利息の支払額	△110,501	△114,915
事業再編による支出	△453,569	△1,192
法人税等の支払額	△226,199	△210,359
法人税等の還付額	—	102,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,183	2,980,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	63,223	△186,946
有形固定資産の取得による支出	△1,100,011	△997,790
有形固定資産の売却による収入	197,342	34,917
無形固定資産の取得による支出	△13,624	△9,887
投資不動産の売却による収入	65,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,221
保険積立金の払戻による収入	63,569	—
その他	△3,120	△2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727,620	△1,163,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,118,400	150
長期借入れによる収入	982,800	124,000
長期借入金の返済による支出	△726,489	△692,886
セール・アンド・リースバックによる収入	—	444,648
リース債務の返済による支出	△71,770	△61,972
自己株式の売却による収入	—	123,987
自己株式の取得による支出	—	△124,017
配当金の支払額	△90,795	△90,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024,654	△276,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,647	△72,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,443	1,466,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,851	1,805,407
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,805,407	* 3,272,204

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エポングルフ(株) ENDO THAI CO., LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちENDO THAI CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. 及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～31年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ハ リース資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>	<p>ハ リース資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金176,775千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用160,852千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年8月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社において、前払年金費用は投資その他の資産「その他」に計上されているため、退職給付引当金は計上されております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金206,645千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用156,875千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	ホ 役員退職慰労引当金 同左 同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,788千円、税金等調整前当期純利益は42,838千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,841千円であります。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は9,339千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は12,000千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース債務」は158,560千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の 減価償却累計額 10,127,615 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 478,828 千円 土地 703,972 投資不動産 159,509 <hr/>計 1,342,310</p> <p>上記のほか、タイ国連結子会社において、公共料金 支払保証のため、定期預金30,705千円を担保に供して おります。 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 346,000 千円 長期借入金 880,000 <hr/>計 1,226,000</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく 当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 5,199,340 千円 借入実行残高 1,040,000 <hr/>差引額 4,159,340</p>	<p>※1 有形固定資産の 減価償却累計額 10,570,676 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 426,659 千円 土地 703,972 投資不動産 159,509 <hr/>計 1,290,141</p> <p>上記のほか、タイ国連結子会社において、公共料金 支払保証のため、定期預金16,186千円を担保に供して おります。 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 316,000 千円 長期借入金 564,000 <hr/>計 880,000</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく 当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 4,503,525 千円 借入実行残高 637,500 <hr/>差引額 3,866,025</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																	
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">450,916</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,762</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,881</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89,284</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,636</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当	450,916	千円	賞与引当金繰入額	38,762		役員退職慰労引当金繰入額	20,881		減価償却費	89,284		退職給付費用	35,636		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">532,109</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,557</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90,676</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,554</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当	532,109	千円	賞与引当金繰入額	62,557		役員賞与引当金繰入額	10,000		役員退職慰労引当金繰入額	25,194		減価償却費	90,676		退職給付費用	22,554	
給与手当	450,916	千円																																
賞与引当金繰入額	38,762																																	
役員退職慰労引当金繰入額	20,881																																	
減価償却費	89,284																																	
退職給付費用	35,636																																	
給与手当	532,109	千円																																
賞与引当金繰入額	62,557																																	
役員賞与引当金繰入額	10,000																																	
役員退職慰労引当金繰入額	25,194																																	
減価償却費	90,676																																	
退職給付費用	22,554																																	
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,938</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">506,562</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,501</td> <td></td> </tr> </table>	一般管理費	20,938	千円	当期製造費用	506,562		計	527,501		<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,466</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">618,496</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,962</td> <td></td> </tr> </table>	一般管理費	25,466	千円	当期製造費用	618,496		計	643,962																
一般管理費	20,938	千円																																
当期製造費用	506,562																																	
計	527,501																																	
一般管理費	25,466	千円																																
当期製造費用	618,496																																	
計	643,962																																	
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,419</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,554</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	23,419	千円	工具、器具及び備品	134		計	23,554		<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,785</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,170</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,956</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	16,785	千円	工具、器具及び備品	4,170		計	20,956																
機械装置及び運搬具	23,419	千円																																
工具、器具及び備品	134																																	
計	23,554																																	
機械装置及び運搬具	16,785	千円																																
工具、器具及び備品	4,170																																	
計	20,956																																	
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">10,154</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,731</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,485	千円	工具、器具及び備品	92		投資不動産	10,154		計	11,731		<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,254</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">344</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,679</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	80	千円	機械装置及び運搬具	4,254		工具、器具及び備品	344		計	4,679										
機械装置及び運搬具	1,485	千円																																
工具、器具及び備品	92																																	
投資不動産	10,154																																	
計	11,731																																	
建物及び構築物	80	千円																																
機械装置及び運搬具	4,254																																	
工具、器具及び備品	344																																	
計	4,679																																	
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">632</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,207</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">591</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,430</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	632	千円	機械装置及び運搬具	4,207		工具、器具及び備品	591		計	5,430		<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,280</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,608</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,752</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,641</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,280	千円	機械装置及び運搬具	9,608		工具、器具及び備品	3,752		計	27,641										
建物及び構築物	632	千円																																
機械装置及び運搬具	4,207																																	
工具、器具及び備品	591																																	
計	5,430																																	
建物及び構築物	14,280	千円																																
機械装置及び運搬具	9,608																																	
工具、器具及び備品	3,752																																	
計	27,641																																	
<p>※6 事業再編損は、ゴルフ事業において国内工場の鍛造・金型工程を在外子会社へ移管したことに伴い発生した損失であります。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">希望退職による特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">295,497</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>設備移設費用</td> <td style="text-align: right;">151,967</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">42,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却</td> <td style="text-align: right;">37,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大量退職に係る退職給付債務取崩益</td> <td style="text-align: right;">△106,273</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">33,650</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,761</td> <td></td> </tr> </table>	希望退職による特別退職加算金	295,497	千円	設備移設費用	151,967		再就職支援費用	42,780		大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	37,140		大量退職に係る退職給付債務取崩益	△106,273		固定資産除却損	33,650		計	454,761		<p>※6</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>												
希望退職による特別退職加算金	295,497	千円																																
設備移設費用	151,967																																	
再就職支援費用	42,780																																	
大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	37,140																																	
大量退職に係る退職給付債務取崩益	△106,273																																	
固定資産除却損	33,650																																	
計	454,761																																	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">タイ国 チャチンサオ県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループについては事業の用に供していない遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落し、今後の使用見込が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29,761千円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内容は、機械装置及び運搬具29,761千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p> <p>※8 保険解約損は、企業年金に係る保険契約の早期解約に伴い発生したものであります。</p>	場所	用途	種類	タイ国 チャチンサオ県	遊休資産	機械装置	<p>※7</p> <p>—————</p> <p>※8</p> <p>—————</p>
場所	用途	種類					
タイ国 チャチンサオ県	遊休資産	機械装置					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△4,850 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△4,850

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△12,767 千円
為替換算調整勘定	216,742
計	203,974

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	—	—	9,441
合計	9,441	—	—	9,441
自己株式				
普通株式	362	—	—	362
合計	362	—	—	362

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,795	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,795	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	—	—	9,441
合計	9,441	—	—	9,441
自己株式				
普通株式	362	0	222	140
普通株式（専用信託口所有分）	—	222	—	222
合計	362	222	222	362

(注) 1. 当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」（以下、「専用信託口」といいます。）が、今後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株（123,987千円）を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,795	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,016	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,530,424	4,219,264
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
△760,422	△947,060
定期預金	定期預金
有価証券	有価証券
35,405	—
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>現金及び現金同等物</u>
<u>1,805,407</u>	<u>3,272,204</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、ゴルフ事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102,402</td> <td style="text-align: right;">89,756</td> <td style="text-align: right;">12,646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">102,402</td> <td style="text-align: right;">89,756</td> <td style="text-align: right;">12,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,813 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,850</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	102,402	89,756	12,646	合計	102,402	89,756	12,646	1年内	12,813 千円	1年超	1,036	合計	13,850	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、管理部門が使用する車両運搬具であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> <td style="text-align: right;">6,415</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> <td style="text-align: right;">6,415</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,036 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,402	6,415	986	合計	7,402	6,415	986	1年内	1,036 千円	1年超	-	合計	1,036
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	102,402	89,756	12,646																																		
合計	102,402	89,756	12,646																																		
1年内	12,813 千円																																				
1年超	1,036																																				
合計	13,850																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	7,402	6,415	986																																		
合計	7,402	6,415	986																																		
1年内	1,036 千円																																				
1年超	-																																				
合計	1,036																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,265 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,107</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,163 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,046</td> </tr> </table>	支払リース料	21,265 千円	減価償却費相当額	19,107	支払利息相当額	758	1年内	16,163 千円	1年超	32,882	合計	49,046	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,016 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,659</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,770 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,131</td> </tr> </table>	支払リース料	13,016 千円	減価償却費相当額	11,659	支払利息相当額	202	1年内	26,770 千円	1年超	55,360	合計	82,131
支払リース料	21,265 千円																								
減価償却費相当額	19,107																								
支払利息相当額	758																								
1年内	16,163 千円																								
1年超	32,882																								
合計	49,046																								
支払リース料	13,016 千円																								
減価償却費相当額	11,659																								
支払利息相当額	202																								
1年内	26,770 千円																								
1年超	55,360																								
合計	82,131																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ゴルフヘッド・ゴルフクラブ・ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)及び自動車関連製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上等の外貨建ての営業債権については、為替リスクに晒されており、営業債務をネットしたポジションについて、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内となっております。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引に関する評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規則に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会にて報告しております。なお、連結子会社におきましても当社のデリバティブ管理規程に準じて管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社におきましても当社同様の管理をおこなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,530,424	2,530,424	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,043,627	4,043,627	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	108,983	108,983	—
資産計	6,683,035	6,683,035	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,311,020	1,311,020	—
(2) 短期借入金	1,722,000	1,722,000	—
(3) 未払法人税等	99,871	99,871	—
(4) 長期借入金	2,266,562	2,226,220	△40,342
負債計	5,399,454	5,359,112	△40,342
デリバティブ取引 (*)	961	961	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格に取っております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,821

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,530,424	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,043,627	—	—	—
合計	6,574,051	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ゴルフヘッド・ゴルフクラブ・ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）及び自動車関連部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上等の外貨建ての営業債権については、為替リスクに晒されており、営業債務をネットしたポジションについて、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内となっております。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引に関する評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規則に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会にて報告しております。なお、連結子会社におきましても当社のデリバティブ管理規程に準じて管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社におきましても当社同様の管理をおこなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,219,264	4,219,264	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,682,765	3,682,765	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	64,395	64,395	—
資産計	7,966,425	7,966,425	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,513,241	1,513,241	—
(2) 短期借入金	1,669,720	1,669,720	—
(3) 未払法人税等	147,925	147,925	—
(4) 長期借入金	1,708,939	1,670,973	△37,965
負債計	5,039,825	5,001,859	△37,965
デリバティブ取引 (*)	(1,148)	(1,148)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格に取っております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,174

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,219,264	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,682,765	—	—	—
合計	7,902,030	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,918	2,235	1,682
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,918	2,235	1,682
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	69,660	86,138	△16,478
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	69,660	86,138	△16,478
	合計	73,578	88,373	△14,795

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,270	2,235	3,034
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,270	2,235	3,034
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	59,125	86,138	△27,013
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	59,125	86,138	△27,013
	合計	64,395	88,373	△23,978

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	13,800	—	951	951
合計		13,800	—	951	951

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された金額に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,000	—	1,149	1,149
合計		4,000	—	1,149	1,149

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された金額に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度に加入しております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△600,843	△614,239
(2) 年金資産 (千円)	530,685	537,857
差引 (千円)	△70,157	△76,381
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	47,927	21,356
(4) 未認識過去勤務債務 (千円)	6,306	5,255
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△15,923	△49,769
(6) 前払年金費用 (千円)	160,852	156,875
(7) 退職給付引当金 (千円)	△176,775	△206,645

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
退職給付費用 (千円)	76,617	89,003
(1) 勤務費用 (千円)	58,905	67,426
(2) 利息費用 (千円)	10,433	14,344
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 未認識過去勤務債務の処理額 (千円)	420	1,051
(5) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	6,857	6,180

(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
(1) 割引率 (%)	国内1.5 (在外4.5)	国内1.5 (在外4.5)
(2) 期待運用収益率 (%)	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。)	10 同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,689	5,872
賞与引当金	38,626	57,073
たな卸資産評価損	24,123	41,760
役員退職慰労引当金	82,055	84,770
貸倒引当金	13,113	16,383
投資有価証券評価損	4,592	4,943
固定資産除却損	11,373	11,373
退職給付引当金	49,570	58,781
減損損失	59,751	71,005
資産除去債務	—	22,892
たな卸資産未実現利益	7,838	5,581
固定資産の未実現利益	62,070	—
繰越外国税額控除	20,762	20,762
税務上の繰越欠損金	381,807	305,288
その他	27,708	36,064
繰延税金資産小計	787,079	742,549
評価性引当額	△768,991	△696,440
繰延税金資産合計	18,088	46,109
繰延税金負債		
前払年金費用	△64,984	△63,378
リース資産	△5,528	△2,597
資産除去債務に対する除去費用	—	△5,586
繰延税金負債合計	△70,512	△71,561
繰延税金資産（負債）の純額	△52,424	△25,452

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△8.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.0
住民税均等割額	△7.4	0.2
未実現利益	—	△0.2
在外子会社等の税率差異	245.1	△15.2
評価性引当額の増減額	△797.9	△5.1
その他	△1.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△528.8	21.0

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～22年と見積り、割引率は1.85～2.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	55,841	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	
時の経過による調整額	822	
資産除去債務の履行による減少額	—	
その他増減額（△は減少）	—	
期末残高	<u>56,664</u>	

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス 事業 (千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,507,549	1,202,801	3,651,209	13,361,561	—	13,361,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,455	—	—	8,455	(8,455)	—
計	8,516,005	1,202,801	3,651,209	13,370,017	(8,455)	13,361,561
営業費用	8,184,041	1,095,698	3,212,489	12,492,229	480,286	12,972,516
営業利益	331,963	107,103	438,720	877,787	(488,742)	389,044
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	10,972,208	1,594,465	3,458,673	16,025,347	1,757,671	17,783,018
減価償却費	484,624	171,813	491,141	1,147,579	26,631	1,174,210
減損損失	—	29,761	—	29,761	—	29,761
資本的支出	673,464	42,356	113,004	828,825	9,513	838,339

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)
自動車等鍛造部品 事業	自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は480,286千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,757,671千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本（千円）	タイ・ベトナム （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,707,712	3,653,848	13,361,561	—	13,361,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	489,909	7,482,974	7,972,884	(7,972,884)	—
計	10,197,622	11,136,823	21,334,445	(7,972,884)	13,361,561
営業費用	9,704,371	10,790,185	20,494,556	(7,522,040)	12,972,516
営業利益	493,251	346,638	839,889	(450,844)	389,044
II 資産	11,800,957	10,563,981	22,364,939	(4,581,921)	17,783,018

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 4. 」と同一であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,168,465	1,808,087	339,245	7,315,798
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,361,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.7	13.5	2.6	54.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …………… タイ、中国、ベトナム他

(2) 北米 …………… 米国、カナダ

(3) その他の地域 … オランダ、オーストラリア、英国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「ステンレス事業」及び「自動車等鍛造部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」はゴルフヘッド及びゴルフクラブを生産しております。「ステンレス事業」は、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を生産しております。「自動車等鍛造部品事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農作業車両鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,568,839	1,082,199	5,419,932	17,070,971	—	17,070,971
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,871	—	—	9,871	△9,871	—
計	10,578,711	1,082,199	5,419,932	17,080,842	△9,871	17,070,971
セグメント利益	833,539	145,275	946,383	1,925,198	△597,133	1,328,064
セグメント資産	11,211,481	1,287,789	4,381,912	16,881,183	1,813,966	18,695,149
その他の項目						
減価償却費	575,450	167,078	354,682	1,097,211	25,592	1,122,803
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	529,237	171,931	488,256	1,189,425	2,943	1,192,369

(注) 1. セグメント利益の調整額△597,133千円には、セグメント間取引の消去△9,871千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△587,262千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,813,966千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,813,966千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,202円84銭	1株当たり純資産額 1,240円71銭
1株当たり当期純損失 23円00銭	1株当たり当期純利益 95円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△208,825	868,459
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△208,825	868,459
期中平均株式数 (株)	9,079,500	9,089,211

専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,941,374	1,608,923
受取手形	243,029	301,298
売掛金	3,051,828	2,575,830
有価証券	35,405	—
商品及び製品	277,893	185,943
仕掛品	37,603	19,188
原材料及び貯蔵品	559,002	531,136
前払費用	11,455	13,952
関係会社短期貸付金	103,000	103,000
未収入金	※3 353,223	※3 350,061
未収還付法人税等	20,537	426
未収消費税等	37,183	41,243
その他	11,167	9,894
貸倒引当金	△27,510	△24,159
流動資産合計	6,655,193	5,716,742
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 775,105	※2 774,919
構築物（純額）	30,493	28,923
機械及び装置（純額）	292,120	243,937
車両運搬具（純額）	596	431
工具、器具及び備品（純額）	49,172	42,462
土地	※2 999,448	※2 1,062,580
建設仮勘定	28,173	16,969
有形固定資産合計	※1 2,175,110	※1 2,170,224
無形固定資産		
特許権	1,945	1,178
ソフトウェア	24,307	14,384
その他	2,645	2,645
無形固定資産合計	28,898	18,208
投資その他の資産		
投資有価証券	77,399	68,569
関係会社株式	2,484,884	2,484,884
出資金	1,143	1,143
関係会社長期貸付金	1,281,351	1,085,000
長期前払費用	161,516	157,297
投資不動産（純額）	※2 347,759	※2 344,773
その他	48,058	49,014
貸倒引当金	△17,034	△16,393
投資その他の資産合計	4,385,077	4,174,289
固定資産合計	6,589,086	6,362,722
資産合計	13,244,279	12,079,465

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	305,419	509,058
買掛金	※3 1,319,449	※3 701,465
短期借入金	※5 1,040,000	※5 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 386,000	※2 370,497
未払金	335,824	164,938
未払費用	19,868	17,845
未払法人税等	5,827	9,208
預り金	21,762	24,673
賞与引当金	92,671	136,858
役員賞与引当金	—	10,000
設備関係支払手形	30,146	86,953
その他	844	298
流動負債合計	3,557,815	2,531,797
固定負債		
長期借入金	※2 940,000	※2 693,503
繰延税金負債	64,984	68,964
役員退職慰労引当金	203,107	209,826
資産除去債務	—	56,664
その他	—	726
固定負債合計	1,208,091	1,029,683
負債合計	4,765,906	3,561,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	28	6,085
資本剰余金合計	1,183,816	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	14,635	63,460
利益剰余金合計	6,259,861	6,308,685
自己株式	△192,297	△198,385
株主資本合計	8,493,168	8,541,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,795	△23,978
評価・換算差額等合計	△14,795	△23,978
純資産合計	8,478,373	8,517,984
負債純資産合計	13,244,279	12,079,465

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,909,711	11,811,542
売上原価		
製品期首たな卸高	473,386	277,893
当期製品製造原価	※1,4 5,731,408	※1,4 5,133,469
当期製品仕入高	※2 3,056,767	※2 4,962,882
合計	9,261,562	10,374,244
製品期末たな卸高	277,893	185,943
製品売上原価	8,983,669	10,188,301
売上総利益	926,041	1,623,241
販売費及び一般管理費	※3,4 1,024,196	※3,4 1,374,465
営業利益又は営業損失(△)	△98,154	248,776
営業外収益		
受取利息	※1 35,350	※1 35,581
受取配当金	1,641	1,631
投資不動産賃貸料	30,186	29,100
受取補償金	12,000	—
その他	24,410	10,497
営業外収益合計	103,589	76,810
営業外費用		
支払利息	39,389	24,098
減価償却費	10,505	12,708
シンジケートローン手数料	14,516	12,819
為替差損	28,663	75,731
支払補償費	※1 34,005	—
その他	3,148	3,554
営業外費用合計	130,228	128,912
経常利益又は経常損失(△)	△124,793	196,673
特別利益		
固定資産売却益	※5 23,026	※5 10,991
貸倒引当金戻入額	2,520	3,992
投資損失引当金戻入額	60,810	—
特別利益合計	86,356	14,983
特別損失		
固定資産売却損	※6 11,638	※6 2,333
固定資産除却損	※7 5,353	※7 22,384
事業再編損	※8 302,794	—
保険解約損	※9 11,795	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41,049
特別損失合計	331,582	65,768
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△370,019	145,889
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	21,793	3,980
法人税等合計	24,083	6,270
当期純利益又は当期純損失(△)	△394,102	139,619

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,788	1,241,788
当期末残高	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,183,788	1,183,788
当期末残高	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金		
前期末残高	28	28
当期変動額		
自己株式の専用信託口への譲渡	—	6,057
当期変動額合計	—	6,057
当期末残高	28	6,085
資本剰余金合計		
前期末残高	1,183,816	1,183,816
当期変動額		
自己株式の専用信託口への譲渡	—	6,057
当期変動額合計	—	6,057
当期末残高	1,183,816	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	45,225	45,225
当期末残高	45,225	45,225
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	6,200,000	6,200,000
当期末残高	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	499,533	14,635
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△90,795	△90,795
当期純利益又は当期純損失(△)	△394,102	139,619
当期変動額合計	△484,897	48,824
当期末残高	14,635	63,460

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,744,758	6,259,861
当期変動額		
剰余金の配当	△90,795	△90,795
当期純利益又は当期純損失(△)	△394,102	139,619
当期変動額合計	△484,897	48,824
当期末残高	6,259,861	6,308,685
自己株式		
前期末残高	△192,297	△192,297
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30
自己株式の専用信託口への譲渡	—	117,930
当期変動額合計	—	117,899
当期末残高	△192,297	△74,397
自己株式(専用信託口所有分)		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の専用信託口の譲受	—	△123,987
当期変動額合計	—	△123,987
当期末残高	—	△123,987
自己株式合計		
前期末残高	△192,297	△192,297
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30
自己株式の専用信託口への譲渡	—	117,930
自己株式の専用信託口の譲受	—	△123,987
当期変動額合計	—	△6,087
当期末残高	△192,297	△198,385
株主資本合計		
前期末残高	8,978,065	8,493,168
当期変動額		
剰余金の配当	△90,795	△90,795
当期純利益又は当期純損失(△)	△394,102	139,619
自己株式の取得	—	△30
自己株式の専用信託口への譲渡	—	123,987
自己株式の専用信託口の譲受	—	△123,987
当期変動額合計	△484,897	48,793
当期末残高	8,493,168	8,541,962

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,028	△14,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,767	△9,182
当期変動額合計	△12,767	△9,182
当期末残高	△14,795	△23,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,028	△14,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,767	△9,182
当期変動額合計	△12,767	△9,182
当期末残高	△14,795	△23,978
純資産合計		
前期末残高	8,976,037	8,478,373
当期変動額		
剰余金の配当	△90,795	△90,795
当期純利益又は当期純損失(△)	△394,102	139,619
自己株式の取得	—	△30
自己株式の専用信託口への譲渡	—	123,987
自己株式の専用信託口の譲受	—	△123,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,767	△9,182
当期変動額合計	△497,664	39,611
当期末残高	8,478,373	8,517,984

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブの評価は、時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 7～31年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用160,852千円を固定資産の投資その他の資産「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年8月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前払年金費用は投資その他の資産「長期前払費用」に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用156,875千円を固定資産の投資その他の資産「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,788千円減少し、税引前当期純利益は42,838千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、55,841千円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																															
※1	有形固定資産の 減価償却累計額 3,505,808 千円	※1	有形固定資産の 減価償却累計額 3,404,361 千円																														
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 478,828 千円 土地 703,972 投資不動産 159,509 計 1,342,310 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 346,000 千円 長期借入金 880,000 計 1,226,000	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 426,659 千円 土地 703,972 投資不動産 159,509 計 1,290,141 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 316,000 千円 長期借入金 564,000 計 880,000																														
※3	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未収入金 350,345千円 買掛金 1,042,450千円	※3	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未収入金 347,577千円 買掛金 462,333千円																														
4	偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。	4	偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENDO THAI CO., LTD.</td> <td>955,710</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>639,394</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>225,135</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,820,239</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	ENDO THAI CO., LTD.	955,710	借入債務	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	639,394	借入債務	ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	225,135	リース債務	計	1,820,239	—		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENDO THAI CO., LTD.</td> <td>804,287</td> <td>仕入・借入債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>588,207</td> <td>借入・リース債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>591,819</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,984,315</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	ENDO THAI CO., LTD.	804,287	仕入・借入債務	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	588,207	借入・リース債務	ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	591,819	リース債務	計	1,984,315	—
保証先	金額 (千円)	内容																															
ENDO THAI CO., LTD.	955,710	借入債務																															
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	639,394	借入債務																															
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	225,135	リース債務																															
計	1,820,239	—																															
保証先	金額 (千円)	内容																															
ENDO THAI CO., LTD.	804,287	仕入・借入債務																															
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	588,207	借入・リース債務																															
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	591,819	リース債務																															
計	1,984,315	—																															
※5	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,400,000千円 借入実行残高 1,040,000 差引額 2,360,000	※5	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,800,000千円 借入実行残高 500,000 差引額 2,300,000																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">2,636,545 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">33,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払補償費</td> <td style="text-align: right;">34,005</td> </tr> </table> <p>※2 当期製品仕入高には、関係会社からの仕入高 2,997,123千円が含まれております。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">99,061 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">339,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">30,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">63,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">101,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">通信・旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">44,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税租公課</td> <td style="text-align: right;">62,509</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,938 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">506,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,501</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,850 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,026</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,484 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">10,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,638</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">632 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,353</td> </tr> </table>	外注加工費	2,636,545 千円	受取利息	33,316	支払補償費	34,005	役員報酬	99,061 千円	給与手当	339,865	賞与	30,090	法定福利費	63,683	賞与引当金繰入額	35,763	役員退職慰労引当金繰入額	18,567	減価償却費	53,656	退職給付費用	12,629	支払手数料	101,204	通信・旅費交通費	44,072	税租公課	62,509	一般管理費	20,938 千円	当期製造費用	506,562	計	527,501	機械及び装置	22,850 千円	車両運搬具	41	工具、器具及び備品	134	計	23,026	機械及び装置	1,484 千円	投資不動産	10,154	計	11,638	建物	632 千円	機械及び装置	4,127	車両運搬具	22	工具、器具及び備品	571	計	5,353	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,631,852 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,281</td> </tr> </table> <p>※2 当期製品仕入高には、関係会社からの仕入高 4,849,496千円が含まれております。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">103,252 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">424,614</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">46,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">82,971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">138,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">通信・旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">70,635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税租公課</td> <td style="text-align: right;">108,866</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,466 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">618,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,962</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,991 千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,333 千円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,280 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,384</td> </tr> </table>	外注加工費	1,631,852 千円	受取利息	34,281	役員報酬	103,252 千円	給与手当	424,614	賞与	46,874	法定福利費	82,971	賞与引当金繰入額	58,224	役員賞与引当金繰入額	10,000	役員退職慰労引当金繰入額	20,795	減価償却費	58,039	退職給付費用	14,185	支払手数料	138,227	通信・旅費交通費	70,635	税租公課	108,866	一般管理費	25,466 千円	当期製造費用	618,496	計	643,962	機械及び装置	10,991 千円	機械及び装置	2,333 千円	建物	14,280 千円	機械及び装置	7,052	車両運搬具	74	工具、器具及び備品	976	計	22,384
外注加工費	2,636,545 千円																																																																																																										
受取利息	33,316																																																																																																										
支払補償費	34,005																																																																																																										
役員報酬	99,061 千円																																																																																																										
給与手当	339,865																																																																																																										
賞与	30,090																																																																																																										
法定福利費	63,683																																																																																																										
賞与引当金繰入額	35,763																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,567																																																																																																										
減価償却費	53,656																																																																																																										
退職給付費用	12,629																																																																																																										
支払手数料	101,204																																																																																																										
通信・旅費交通費	44,072																																																																																																										
税租公課	62,509																																																																																																										
一般管理費	20,938 千円																																																																																																										
当期製造費用	506,562																																																																																																										
計	527,501																																																																																																										
機械及び装置	22,850 千円																																																																																																										
車両運搬具	41																																																																																																										
工具、器具及び備品	134																																																																																																										
計	23,026																																																																																																										
機械及び装置	1,484 千円																																																																																																										
投資不動産	10,154																																																																																																										
計	11,638																																																																																																										
建物	632 千円																																																																																																										
機械及び装置	4,127																																																																																																										
車両運搬具	22																																																																																																										
工具、器具及び備品	571																																																																																																										
計	5,353																																																																																																										
外注加工費	1,631,852 千円																																																																																																										
受取利息	34,281																																																																																																										
役員報酬	103,252 千円																																																																																																										
給与手当	424,614																																																																																																										
賞与	46,874																																																																																																										
法定福利費	82,971																																																																																																										
賞与引当金繰入額	58,224																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,795																																																																																																										
減価償却費	58,039																																																																																																										
退職給付費用	14,185																																																																																																										
支払手数料	138,227																																																																																																										
通信・旅費交通費	70,635																																																																																																										
税租公課	108,866																																																																																																										
一般管理費	25,466 千円																																																																																																										
当期製造費用	618,496																																																																																																										
計	643,962																																																																																																										
機械及び装置	10,991 千円																																																																																																										
機械及び装置	2,333 千円																																																																																																										
建物	14,280 千円																																																																																																										
機械及び装置	7,052																																																																																																										
車両運搬具	74																																																																																																										
工具、器具及び備品	976																																																																																																										
計	22,384																																																																																																										

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※8 事業再編損は、ゴルフ事業において国内工場の鍛造・金型工程を在外子会社へ移管したことに伴い発生した損失であります。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">希望退職による</td> <td style="text-align: right;">295,497</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職加算金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">42,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大量退職に係る未認識数理</td> <td style="text-align: right;">37,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計算上の差異等の一括償却</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大量退職に係る退職給付債務取崩益</td> <td style="text-align: right;">△106,273</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">33,650</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,794</td> <td></td> </tr> </table>	希望退職による	295,497	千円	特別退職加算金			再就職支援費用	42,780		大量退職に係る未認識数理	37,140		計算上の差異等の一括償却			大量退職に係る退職給付債務取崩益	△106,273		固定資産除却損	33,650		計	302,794		<p>※8 _____</p>
希望退職による	295,497	千円																							
特別退職加算金																									
再就職支援費用	42,780																								
大量退職に係る未認識数理	37,140																								
計算上の差異等の一括償却																									
大量退職に係る退職給付債務取崩益	△106,273																								
固定資産除却損	33,650																								
計	302,794																								
<p>※9 保険解約損は、企業年金に係る保険契約の早期解約に伴い発生したものであります。</p>	<p>※9 _____</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	362	—	—	362
合計	362	—	—	362

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	362	0	222	140
普通株式（専用信託口所有分）	—	222	—	222
合計	362	222	222	362

(注) 1. 当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」（以下、「専用信託口」といいます。）が、今後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株（123,987千円）を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 ゴルフ事業における生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">95,000</td> <td style="text-align: center;">84,821</td> <td style="text-align: center;">10,178</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,402</td> <td style="text-align: center;">4,934</td> <td style="text-align: center;">2,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">102,402</td> <td style="text-align: center;">89,756</td> <td style="text-align: center;">12,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,813 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,850</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	95,000	84,821	10,178	車両運搬具	7,402	4,934	2,467	合計	102,402	89,756	12,646	1年内	12,813 千円	1年超	1,036	合計	13,850	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、管理部門が使用する車両運搬具であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,402</td> <td style="text-align: center;">6,415</td> <td style="text-align: center;">986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,036 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	7,402	6,415	986	1年内	1,036 千円	1年超	-	合計	1,036
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械及び装置	95,000	84,821	10,178																																		
車両運搬具	7,402	4,934	2,467																																		
合計	102,402	89,756	12,646																																		
1年内	12,813 千円																																				
1年超	1,036																																				
合計	13,850																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
車両運搬具	7,402	6,415	986																																		
1年内	1,036 千円																																				
1年超	-																																				
合計	1,036																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,868 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,750</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,360 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,720</td> </tr> </table>	支払リース料	20,868 千円	減価償却費相当額	18,750	支払利息相当額	752	1年内	9,360 千円	1年超	25,360	合計	34,720	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,016 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,659</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,865 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,150</td> </tr> </table>	支払リース料	13,016 千円	減価償却費相当額	11,659	支払利息相当額	202	1年内	19,865 千円	1年超	50,285	合計	70,150
支払リース料	20,868 千円																								
減価償却費相当額	18,750																								
支払利息相当額	752																								
1年内	9,360 千円																								
1年超	25,360																								
合計	34,720																								
支払リース料	13,016 千円																								
減価償却費相当額	11,659																								
支払利息相当額	202																								
1年内	19,865 千円																								
1年超	50,285																								
合計	70,150																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式2,484,884千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式2,484,884千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,892	2,904
賞与引当金	37,439	55,291
たな卸資産評価損	15,627	9,958
役員退職慰労引当金	82,055	84,770
貸倒引当金	13,113	16,383
投資有価証券評価損	4,592	4,943
関係会社株式評価損	63,066	63,066
固定資産除却損	11,373	11,373
減損損失	25,130	24,962
資産除去債務	—	22,892
繰越外国税額控除	20,762	20,762
税務上の繰越欠損金	381,807	270,936
その他	24,724	33,181
繰延税金資産小計	681,580	621,421
評価性引当額	△681,580	△621,421
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
前払年金費用	△64,984	△63,378
資産除去債務に対する除去費用	—	△5,586
繰延税金負債合計	△64,984	△68,964
繰延税金資産（負債）の純額	△64,984	△68,964

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.8	6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	△0.2
住民税均等割額	△0.6	1.6
評価性引当額の増減	△46.2	△43.8
その他	0.6	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.5	4.3

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15~22年と見積り、割引率は1.85~2.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	55,841	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	
時の経過による調整額	822	
資産除去債務の履行による減少額	—	
その他増減額 (△は減少)	—	
期末残高	56,664	

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 933円79銭	1株当たり純資産額 915円75銭
1株当たり当期純損失 43円41銭	1株当たり当期純利益 15円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△394,102	139,619
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△394,102	139,619
期中平均株式数 (株)	9,079,500	9,089,211

専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 近藤 類（現 当社ENDO THAI CO., LTD. 駐在室長）

・退任予定取締役

取締役 野島 修造（当社顧問 就任予定）

③異動予定日

平成23年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。